

令和3年度事業実績報告書・令和4年度事業計画書 1

北部西地域包括支援センター

1 基本情報

(1) 事業所情報 (令和4年4月1日時点)

名称	流山市北部西地域包括支援センター	
所在地	流山市中野久木421番地(特別養護老人ホーム花のいろ内)	
法人名	社会福祉法人 あかぎ万葉	
センター長	高橋 和美	
職員体制	保健師その他これに準ずる者	1人
	社会福祉士その他これに準ずる者	2人
	主任介護支援専門員その他これに準ずる者	1人
	(事務員)	1人

(2) 担当地域情報 (令和4年4月1日時点)

担当地域	深井新田/平方村新田/西深井/平方/東深井の一部/美原1～4丁目/北/富士見台/富士見台1～2丁目/小屋/中野久木/南/西初石1丁目(73番地を除く)/上新宿新田35番地～98番地	
人口	14705人	
65歳以上人口	4694人 (高齢化率)	31.9%
75歳以上人口	2497人	
要介護者数・要支援者数	910人 (対65歳以上人口)	19.4%
居宅介護支援事業所	8か所	
介護保険事業所等	訪問介護事業所	6か所
	訪問看護事業所	2か所
	通所介護事業所 (地域密着型含む)	4か所
	通所リハビリテーション事業所	2か所
	訪問リハビリテーション事業所	2か所
	短期入所生活介護事業所	3か所
	短期入所療養介護事業所	1か所
	特定施設入居者生活介護事業所	2か所
	介護老人福祉施設(地域密着型含む)	3か所
	介護老人保健施設	1か所
	認知症対応型共同生活介護事業所	2か所
	認知症対応型通所介護事業所	1か所
	小規模多機能型居宅介護事業所	0か所
	看護小規模多機能型居宅介護事業所	0か所
地域包括支援センターの運営方針	定期巡回・随時訪問型訪問介護看護事業所	1か所
	ケアハウス	0か所
地域特性と課題	・要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、医療、介護、予防、住まい、生活支援が一体的に提供できる地域包括ケアシステムの構築を実現するための地域まちづくりの中核的な役割を果たすことを目指します。 ・「身近な相談窓口」として積極的に地域に出向き、顔の見える関係を作り、関係機関とのネットワークを強化することを目指した活動をしていきます。	
	北部西担当地域は高齢化率が高い地域であり、江戸川土手沿いなどは生活環境面からも公共交通網も未整備のエリアが多く、また中心部に近い地域では昭和50年度に建築した中高層集合住宅が多く、エレベーターの設置がないことから筋力低下等がある高齢者は買い物、受診などの外出や通所系サービス利用に支障が出ており、訪問型サービスが主流になることが多く、引きこもり状態を招きやすい。高齢化による8050世帯の表面化だけでなく、生活保護世帯、生活困窮者、独居高齢男性が多く、支援が複雑化している。また、新しくできた物流センターの中には人々が集まれる食堂やカフェが入り、交流の場となっている。	

令和3年度事業実績報告書・令和4年度事業計画書 2  
北部西地域包括支援センター

2 概要(重点目標)

(1) 令和3年度事業報告(重点目標)

重点目標 1	地域の高齢者の相談窓口としてセンターの周知を図ります。関係機関に有機的に活動できる地域支援ネットワークの構築を図ります。	
	(具体的対策)	・地域のサロン、自治会、老人会などに参加しセンターの役割について説明する。 ・出前講座の開催、チラシを配布しながら周知する。 ・ホームページの活用、広報誌の発行(月1回) ・介護予防体操、出前相談、出前講話などの開催 ・地域ケア会議、ケアマネ交流会の開催、民児協定例会への参加
	(実績)	(周知活動) ・相談件数 3,733件(前年比141%増) 来所相談件数:787件、電話相談件数:1,929件、訪問件数792件、メール・FAX等件数225件 (ネットワーク) ・地域ケア会議(年5回、ケース6件)、民児協定例会、自治会サロンへの参加 ・出前相談、ケアマネ交流会の開催
重点目標 2	(評価)	令和3年度もコロナ感染症の流行が続いたことから、介護予防体操や出前相談・講座は感染対策を行い、短時間で開催した。まん延防止等重点措置時や緊急事態宣言時には、介護予防体操参加者に家でもできる体操の資料を郵送し、関係性が途絶えないよう工夫を行った。また、集合型で行っている地域ケア会議はアンケートにて実施し、地域の課題を共有した。ケアマネ交流会はオンラインにて実施し、事業を継続することができた。毎月発行している広報誌には、自宅でもできる体操を掲載し、各所への配置に加え、ホームページへの掲載、各居宅介護支援事業所への送付を行った。
	認知症や障害があっても、高齢者やその家族が住み慣れた地域で、自分らしく、当たり前の権利を守りながら暮らしを続けることができる地域、街づくりを目指します。	
	(具体的対策)	・認知症の理解や啓発に努める。認知症サポーター養成講座、フォローアップ講座の開催。地域で活動する認知症サポーターへの講座協力、連携を図る。 ・認知症の人たちを支える家族のつどい会の開催。認知症地域支援推進委員会への参加。 ・地域に積極的に向かう。実態把握と地域ケア会議などを活用し地域課題抽出、改善に繋げていく。 ・高齢者虐待、成年後見制度、消費者被害の普及啓発。地域に出向き周知、注意喚起を継続的にを行い講座を開催、企画する。
	(実績)	・出前講座にて、高齢者虐待、成年後見制度、消費者被害、認知症、コロナ感染症に関する講座を行った。 年24回 ・認知症家族の会開催 年2回 ・認知症地域支援推進委員会への参加 年6回 ・認知症サポーター養成講座 小学校での実施はコロナ感染拡大により延期となった。自治会に対する養成講座を2回実施。 ・地域ケア会議 年5回
	(評価)	・感染症が落ち着いているタイミングで自治会の集まりにて、認知症サポーター養成講座を2回開催。市内にて学級閉鎖が増えていた小学校での開催は中止となった。今後はZOOM等を活用したオンラインでの開催方法を検討していく。また、高齢化率の高い地区に物流センターができ、新しく就労人口が増えたことから、地域において、認知症の理解を深めるため、認知症サポーター養成講座の開催を検討していく。 ・地域ケア会議や自立支援型地域ケア会議で高齢認知症の運転、生活困窮、消費者被害等、様々な事例を取り上げ、支援方法を関係者と検討し、地域課題を可視化することができた。成年後見制度の正しい理解と活用を促すため、出前講座やケアマネ交流会で説明を行い、高齢者虐待や消費者被害について地域住民に向け、広報誌や出前講座、自治会の会合などで、周知活動、注意喚起を行った。

(2) 令和4年度事業計画(重点目標)

重点目標 1

地域の高齢者の相談窓口としてセンターの周知を図ります。関係機関に有機的に活動できる地域支援ネットワークの構築を図ります。	
(具体的対策)	・感染症対策を行いながら、地域のサロン、自治会、老人会などに参加しセンターの役割についての説明、出前講座の開催、チラシを配布しながら行う。 ・毎月発行する広報誌に自宅でもできる体操を掲載し、各所へ配置、ホームページ掲載、各居宅介護支援事業所へ送付する。 ・感染症予防対策を行いながら介護予防体操を継続し、開催が難しい時には体操参加者へ体操資料等を郵送する。 ・地域ケア会議、ケアマネ交流会の開催、民児協定例会へ参加。感染症流行時はオンライン開催やアンケート集計を行う。

重点目標 2

認知症や障害があっても、高齢者やその家族が住み慣れた地域で、自分らしく、当たり前の権利を守りながら暮らしを続けることができるよう、地域のケアマネ支援、指導を行い、より暮らしやすい地域、街づくりを目指します。	
(具体的対策)	・認知症の理解や啓発に努める。認知症サポーター養成講座、フォローアップ講座の開催。地域で活動する認知症サポーターへの講座協力、連携を図る。認知症の人たちを支える家族のつどい会開催。認知症地域支援推進委員会参加。 ・地域住民を支える地域のケアマネからの相談をうけ、同行支援等、ケアマネ支援を行っていく。 ・地域に積極的に向かう。実態把握と地域ケア会議などを活用し地域課題抽出、改善に繋げていく。 ・高齢者虐待、成年後見制度、消費者被害の普及啓発。地域に出向き周知、注意喚起を継続的に伝え講座を開催、企画する。

令和3年度事業実績報告書・令和4年度事業計画書 3  
北部西地域包括支援センター

3 各業務

	令和3年度事業報告					令和4年度事業計画					
	計画	実施			評価	目標	計画				
総合相談支援業務	1. 地域包括支援センターの周知、適切な対応に努める ①チラシ、ホームページ、広報誌の活用 ②地域のサロン、会合、体操教室などに参加、開催。 ③地域ケア会議開催 ④自治会との連携 ⑤関係機関との連携に関しても訪問を主流に、オンラインを活用しながら積極的に行う。 2. 相談対応の向上 ①地域の見守り巡回強化 ②多様な相談対応のため、関係機関との連携強化を図る。 ③8050問題のリスト化、機能不全家族の実態把握 3. 職員のスキルアップ 包括の相談業務対応に必要な知識不足を解消するため、積極的に研修に参加し、スキルアップを図る。	総合相談	電話	(延)	1,929件	1.地域包括支援センターの周知、適切な対応に努める 広報誌を毎月発行し、包括の周知を行うとともに、コロナ禍で閉じこもりがちな高齢者のフレイル予防を目的として、自宅でできる体操を広報誌に掲載した。 介護予防体操教室を17回/年開催し、延べ356人の参加をいただき、総合相談件数も昨年度より1100件増加した。(141%増) 2.相談対応の向上 地域の8050問題をかかえる家庭をリスト化し、機能不全家族や貧困家族への弁当配布活動を行った。複雑化する問題を抱える家族に対し、障害者関係機関や民生委員、自治会との情報共有を行い、ともに対応を行った。 3.職員のスキルアップ コロナ禍においても積極的に研修に参加し、職員のスキルアップを図った。	1. 地域包括支援センターの周知、適切な対応に努める。  2. 相談対応の向上   3. 職員のスキルアップ	1.包括周知 ①チラシ、ホームページ、広報誌の活用 ②地域のサロン、会合、体操教室などに参加。地域ケア会議開催 ③自治会、関係機関との連携は訪問を主流に、オンラインも活用しながら積極的に行う。 2.相談対応の向上 ①地域の見守り巡回強化 ②多様な相談対応のため、関係機関との連携強化を図る。 ③8050問題、機能不全家族、生活困窮者の実態把握 ④職員の健康管理、感染予防対策を徹底し、災害時、感染症流行時に事業継続できるよう、相談場の確保、高齢者支援課に報告のもと、他包括への協力を要請する。 3.職員のスキルアップ 積極的に研修に参加しスキルアップを図る。			
			来所	(延)	787件						
			訪問	(延)	792件						
			その他	(延)	225件						
		計	(延)	3,733件							
地域包括支援ネットワーク構築			・民児協定例会参加 ・障害者関係機関との連携 ・地域マップの作成、更新 ・自治会、地区社協主催の会議や行事に参加 ・年12回広報誌を発行								
			・民生委員との情報共有 ・8050世帯のリスト化 ・機能不全家族の実態を把握 ・自治会の支え合い活動会議への参加								
			オンラインを含めた研修への積極的な参加								
実態把握											
その他											
権利擁護業務	1. 高齢者虐待 ①高齢者虐待への対応。早期発見、すみやかに実態把握を行い、迅速な対応に努める。 ②流山市虐待防止ネットワークとの情報の共有を行う。 ③ケアマネ、介護保険事業所、住民への周知活動を行う。 ④虐待研修に積極的に参加し、スキルアップに努める 2. 成年後見制度 ①成年後見制度の活用支援 ②地域住民に向け、制度の正しい理解、普及啓発を行う。 3. 消費者被害 ①消費者被害の啓発を行う。 ②ケアマネ、介護保険事業所からの情報収集を行うことで、消費者被害を未然に防止できるよう、連携を図る。 ③消費者センターとの連携。	虐待の防止・対応	通報受理件数	(実)	10件	1.高齢者虐待 高齢者虐待通報を受けた際には、関係機関との連携のもと、すみやかに実態把握の対応を行った。また、虐待と認定されないケースについても、不適切な家族関係への介入が必要な場合が多く、関係機関との連携・支援を継続している。 また、広報誌や出前講座などで、虐待防止について住民への啓発活動を行った。 2.成年後見制度 成年後見制度の正しい理解と活用を促すため、出前講座やケアマネ交流会で説明。 3.消費者被害 訪問時に個別で案内を行うだけでなく、地域住民に向け、広報誌や出前講座、自治会の会合などで、周知活動、注意喚起を行った。地域ケア会議や連絡会で消費者センターの方と連携し、対応について情報共有を行った。また、ケアマネからの相談があった際には消費者センターと連携し、対応した。	1. 高齢者虐待  2. 成年後見制度  3. 消費者被害	1.高齢者虐待 ①早期発見、すみやかに実態把握を行い、迅速な対応に努める。虐待高リスク家族について情報収集を行い、多方面と連携を図る。 ②流山市虐待防止ネットワークとの情報の共有を行う。 ③ケアマネ、介護保険事業所、住民への周知活動を行う。 ④研修に積極的に参加する。 2.成年後見制度 ①研修、広報誌で地域住民、ケアマネに普及啓発を行う。 ②流山市成年後見推進センターと連携し、成年後見制度、日常生活自立支援事業の活用支援 3.消費者被害 ①消費者センターと連携し、消費者被害の啓発を行う。 ②ケアマネ、地域住民、自治会、民生委員、介護保険事業所から情報収集、連携を図り、消費者被害を未然に防止する。			
			うち虐待ありと判断	(実)	5件						
			対応ケース概要:あざ散見、身体的虐待疑い/長女家族から暴言、ネグレクト/長男から日常的に怒鳴られる/夫から暴言/夫から怒鳴られる/長女頭を叩く/夫入院費払わず、年金流用								
			消費者被害の防止・対応	・地域の会合にて周知 ・広報誌にて情報提供							
			成年後見制度等の普及啓発						成年後見制度	(実)	3件
									うち申立て支援	(実)	2件
									うち市長申立て	(実)	1件
									日常生活自立支援事業	(実)	0件
			判断能力を欠く状況にある人への支援						申立て支援について、成年後見が3件、市長申立てが1件、任意後見が0件		
その他											
包括的・継続的ケアマネジメント支援業務	1. 介護支援専門員へのサポート 個々の介護支援専門員へのサポートとして、専門職・関係機関と連携し、包括内3職種で検討を重ね、相談・同行訪問等の支援体制を作る。 2. 介護支援専門員の資質向上のための研修会 ①ケアマネ交流会を年6回企画し、研修内容を検討する。 ②オンライン等開催方法を検討し、資質向上及び、ケアマネ同士の横の連携が取れる研修内容とする。 3. 地域ケア会議の活用 ①ケアマネからの困難事例のケースでの開催 ②地域の課題を抽出し、検討会を行う。	体制構築	ケアマネ交流会	(回)	5回	1.介護支援専門員へのサポート 個々の介護支援専門員から困難事例に関する相談があった時には、包括内3職種で検討を重ねながら、相談・同行訪問を行い対応した。また、介護支援専門員が包括に来所した際には、ちょっとした会話や情報の共有ができるよう積極的に声掛けを行った。 2.介護支援専門員の資質向上のための研修会 前年度2回の開催となったケアマネ交流会は、ZOOMによるオンライン開催を行うことで年5回開催し、北部西独自の交流会を楽しみにしていると高評価を頂いた。 3.地域ケア会議の活用 地域ケア会議や自立支援型地域ケア会議で様々な事例を取り上げ、支援方法を関係者と検討し、地域課題を可視化することができた。	1. 介護支援専門員へのサポート  2. 介護支援専門員の資質向上のための研修会  3. 地域ケア会議の活用	1.介護支援専門員へのサポート 個々のケアマネサポートとして、専門職・関係機関と連携し、包括内3職種で検討を重ね、相談・同行訪問等の支援を行い、相談しやすい関係性作りのため声掛けを行う。 2.介護支援専門員の資質向上のための研修会 ケアマネ交流会を年6回企画し、研修内容を検討。主任ケアマネの更新要件の研修を開催する。感染症流行時にはオンラインにて開催。また、ケアマネ資質向上及び、ケアマネ同士の横の連携が取れるよう、集合による研修を開催する。 3.地域ケア会議の活用 ①ケアマネから困難事例のケースで開催し、専門職からの意見を得る機会をつくる。 ②地域課題を抽出し、検討する。			
			開催テーマ:インフォーマルサービス/押し売り押し買い被害/高齢ドライバー/成年後見制度/孤独死・特殊清掃・ゴミ屋敷	(延)	119人						
			相談件数	(延)	88件						
			包括内3職種で検討を重ねながら、困難事例について相談、同行訪問を行った。								
			介護支援専門員への個別支援						推進		2件
									個別		2件
									自立支援型		2件
									テーマ:高齢認知症運転/生活困窮・借金/高齢独居、支援拒否/認知症独居、消費者被害リスク 自立支援型:1回2事例テーマ:若年性認知症/独居女性・閉じこもり		
			地域ケア会議								
その他											
第一号介護予防支援事業(介護予防ケアマネジメント)	1. 介護予防ケアマネジメント ①予防プラン業務を適切に行い、市内外居宅と連携をとり、ケースの適切な管理を行う。 ②包括職員ケアマネジメント力強化 ③社会資源の把握と情報提供を行うために地域マップを更新する。	包括作成件数	総合事業対象者		25件	1. 介護予防ケアマネジメント 予防プラン業務、委託ケースの適切な管理を行った。市内の委託先は「支援」は持てないという事業所が多く、委託先探しに時間を費やすことが多くなっている。包括でケアプラン作成を行う必要性が増えた。社会資源の情報提供のために地域マップを更新した。	1. 介護予防ケアマネジメント  2. 介護予防の意識と参加の呼びかけ	1.介護予防ケアマネジメント ①市内外居宅と連携をとり、ケースの適切な管理を行う。 ②居宅ケアマネの空き状況を確認し、ケアマネを探す時間を削減、適正に委託業務を行う。 ③職員ケアマネジメント力強化 ④地域マップ更新、社会資源把握と情報提供を行う。			
			要支援1		208件						
			要支援2		163件						
			小計		396件						
		委託事業所作成件数			総合事業対象者					51件	
					要支援1					455件	
					要支援2					506件	
					小計					1,012件	
		合計			1,408件						
事業間連携	1. 地域全体で認知症になっても住み続けられる街づくり ①認知症サポーター養成講座の開催方法を検討し、地域への呼びかけを強化していく。 ②認知症家族の会 年6回計画 ③認知症地域支援推進員連絡会への定期的に出席する。 ④地域での定期的な出前講座を開催 2. 介護予防の意識と参加の呼びかけ ①介護予防体操教室開催 ②地域に出向き、介護予防体操・介護予防講座・出前相談を定期的に行う。 ③地域住民が行っている音楽療法などとの積極的なコラボレーションを行う。	一般介護予防事業	地域のサロン、自治会会合にて、定期的に講話を実施。介護予防体操17回/年開催	1.地域全体で認知症になっても住み続けられる街づくり 自治会で2回認知症サポーター養成講座を実施した。コロナ禍でも開催できるよう、ZOOM等での開催を検討し、認知症サポーターを増やしていきたい。また、認知症地域支援推進員連絡会に定期的に出席し、認知症初期集中支援チームと3件連携を行った。 2.介護予防の意識と参加の呼びかけ 包括開催の介護予防体操を月2回、延べ356人実施した。自治会集まりにて、定期的に出前体操5回/月、出前講座を2回/月、出前相談を1回/月実施した。介護予防の意識を高め、講座の内容としては、認知症、成年後見、高齢者虐待、消費者被害、コロナ感染症について啓発、情報提供を行った。	2. 介護予防の意識と参加の呼びかけ	1.地域全体で認知症になっても住み続けられる街づくり ①高齢化率の高い地区に物流センターができ、新しく就労人口が増えたことから、地域における認知症理解を深めるために認知症サポーター養成講座を開催。地域への呼びかけを強化し、感染症流行時には開催方法を検討する。 ②認知症家族の会を年6回計画 ③認知症地域支援推進員連絡会への定期的な出席 ④定期的に出前講座を開催する。 2.介護予防の意識と参加の呼びかけ ①介護予防体操月2回開催 ②地域に出向き、介護予防体操・介護予防講話・出前相談を定期的に行う。 ③地域住民が行っている音楽療法とのコラボレーションを行う。					
			生活支援体制整備事業	生活支援コーディネーターの地域ケア会議参加							
			在宅医療介護連携推進事業	在宅医療介護連携推進会議・つむぐ会参加							
			認知症サポーター養成講座	(回) 2回 (延) 52人							
		認知症の人やその家族への支援					家族会	(回) 4回 (延) 2人			
							認知症地域支援推進員としての活動	定例会議への参加			
							認知症初期集中支援チームとの連携	3事例			
							地区社協の「みんなの食堂」の取り組みに協賛し、買い物に行けない高齢者や生活困窮の高齢者にお弁当を配布した。				
		その他									